

2010 年 7 月 29 日

2010年度 第1四半期 連結決算概要

〔 自 2010 年 4 月 1 日
至 2010 年 6 月 30 日 〕

富士通株式会社



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 29 日

上場会社名 富士通株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 正巳
 問合せ先責任者 (役職名) 広報 I R 室長 (氏名) 山田 悦朗 TEL 03-6252-2175
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23 年 3 月期第 1 四半期	1,047,260 0.3	10,004 —	6,641 —	1,641 —
22 年 3 月期第 1 四半期	1,044,303 △11.3	△37,163 —	△39,878 —	△29,199 —

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	0.79	0.78
22 年 3 月期第 1 四半期	△14.23	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	2,997,259	909,664	25.8	374.26
22 年 3 月期	3,228,051	948,373	24.7	386.79

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 774,639 百万円 22 年 3 月期 798,662 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	3.00	—	5.00	8.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期 (累計)	2,180,000 △0.3	35,000 —	30,000 —	15,000 △65.3	7.25
通 期	4,800,000 2.6	185,000 96.0	170,000 138.9	95,000 2.1	45.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】21 ページ「2. その他」を参照して下さい。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	2,070,018,213株	22年3月期	2,070,018,213株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	225,120株	22年3月期	5,179,774株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	2,069,804,353株	22年3月期1Q	2,052,327,643株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア）
- ・ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコンなど）
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】16 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

【添付資料】

[目 次]

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	13
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	16
2. その他	21
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動	21
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	21
3. 四半期連結財務諸表	22
(1) 四半期連結貸借対照表	22
(2) 四半期連結損益計算書	24
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
(5) セグメント情報等	26
(6) 1 株当たり情報	29
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	29

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【事業環境】

当第 1 四半期連結会計期間における世界経済は、欧米での失業率の高止まりや欧州における緊縮財政への動きなどの不安要素はありますが、新興国を中心とした需要増加や各国政府の経済政策の効果もあり総じて緩やかな回復基調にあります。国内経済もアジア向けを中心とした輸出の増勢が継続し、雇用情勢が持ち直しているほか、設備投資も下げ止まりが見られるなど景気回復の裾野が広がりつつあります。

I C T 投資は、ハードウェア分野では企業における設備過剰感の緩和により回復の動きが見られますが、ソフトウェアやサービス分野では競争力強化やリスク管理など戦略的な分野への潜在的需要は依然として高いものの、足もとでは厳しさが残るなど回復に至っていない状況です。

【概況】

(単位：億円)

	2008 年度 第 1 四半期 〔 2008 年 4 月 1 日 ～ 2008 年 6 月 30 日 〕	2009 年度 第 1 四半期 〔 2009 年 4 月 1 日 ～ 2009 年 6 月 30 日 〕	2010 年度 第 1 四半期 〔 2010 年 4 月 1 日 ～ 2010 年 6 月 30 日 〕	前年同期比	
					増減率(%)
売 上 高	11,772	10,443	10,472	29	0.3
売 上 原 価	8,712	7,877	7,591	△286	△3.6
売 上 総 利 益 (売 上 総 利 益 率)	3,059 (26.0%)	2,565 (24.6%)	2,880 (27.5%)	315 (2.9%)	12.3
販売費及び一般管理費	3,001	2,936	2,780	△156	△5.3
営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	58 (0.5%)	△371 (△3.6%)	100 (1.0%)	471 (4.6%)	-
営 業 外 損 益	26	△27	△33	△6	-
経 常 利 益	84	△398	66	465	-
特 別 損 益	22	-	△42	△42	-
税金等調整前四半期純利益	106	△398	24	422	-
法 人 税 等	63	△85	△2	82	-
少数株主損益調整前 四 半 期 純 利 益	42	△313	26	340	-
少 数 株 主 利 益	39	△21	10	31	-
四 半 期 純 利 益	3	△291	16	308	-

【セグメントの一部変更】

当社グループは、今後の成長シナリオとして、「真のグローバル化の加速」と「新しいサービスビジネスの創造（ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティの実現）」を掲げています。この経営方針に基づき、当第1四半期連結会計期間より、セグメントを変更しております。また、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。なお、過年度の数値については、比較のため、組替表示しております。

1. セグメントの主な変更点

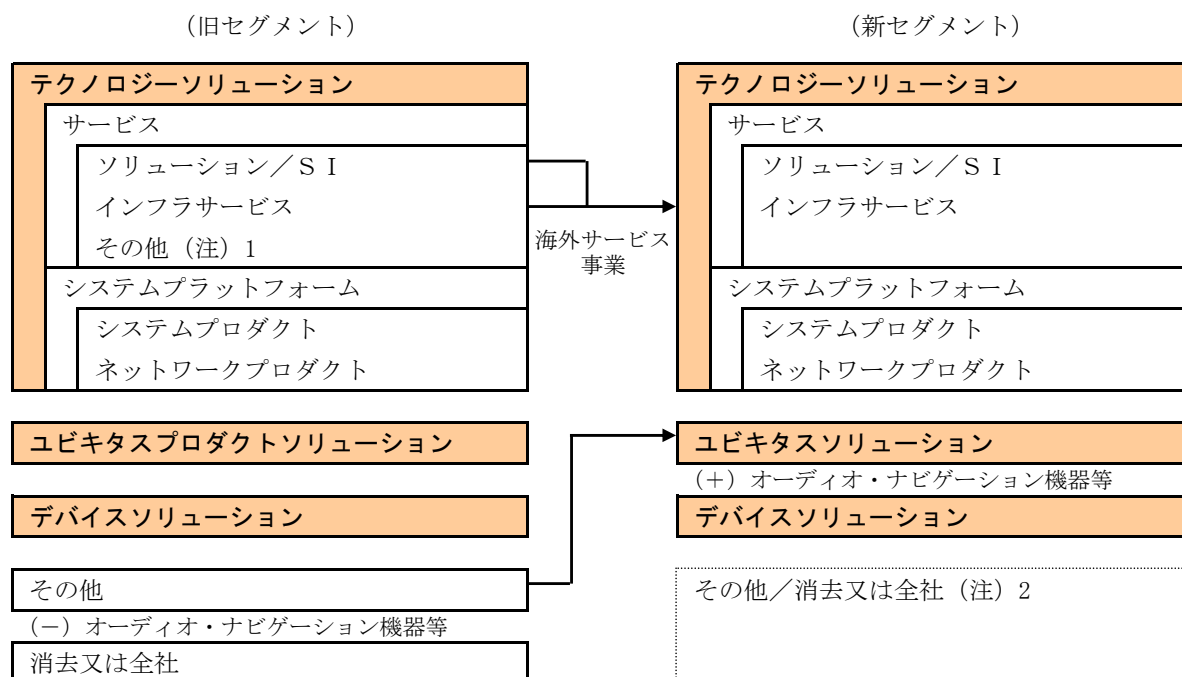
①海外サービス事業

当社グループは、今後の成長の基軸として、ICTインフラをワールドワイドでサポートする体制を強化し、データセンター、サービスデスクなどのサービス基盤を拡大展開してまいります。従来、海外サービス事業は、「サービス」のうち、「ソリューション／SI」及び「インフラサービス」に含めていましたが、「インフラサービス」の区分に集約して表示する方法に変更しております。

②オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器

当社グループが実現を目指す「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」において、オーディオ・ナビゲーション機器等は、パソコン／携帯電話とともに、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識をセンシングするユビキタス端末あるいはセンサーとして重要な製品となるものです。従来は「その他」セグメントに含めていましたが、新セグメントでは「ユビキタスソリューション」に区分変更しております。

＜新旧セグメントの対照表＞



- （注）1. 従来、「その他」区分に含めていたセキュリティソリューション（情報システム及びネットワーク設置工事）は、社内マネジメント区分に従い、新セグメントでは「インフラサービス」に区分変更しております。
2. 前連結会計年度に事業譲渡したHDD事業は、従来、「ユビキタスプロダクトソリューション」に含めていましたが、比較のための過年度数値については、「その他／消去又は全社」に含めて表示しております。

上記のほか、グループ会社の管轄部門の変更等があります。主なものは、従来、「ユビキタスプロダクトソリューション」に含めていた光送受信モジュールの開発・製造・販売子会社と、「その他」に含めていたプリント板の製造子会社を、新セグメントでは社内マネジメント区分に従い、「デバイスソリューション」に区分変更しております。

2. 新セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	サブセグメント		主要製品・サービス
テクノロジーソリューション	サービス	ソリューション／S I	・システムインテグレーション（システム構築） ・コンサルティング ・フロントテクノロジー（ATM、POSシステム等）
		インフラサービス	・アウトソーシングサービス （データセンター、ICT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等） ・ネットワークサービス （ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信） ・システムサポートサービス （情報システム及びネットワークの保守・監視サービス） ・セキュリティソリューション （情報システム及びネットワーク設置工事）
	プラットフォーム	システムプロダクト	・各種サーバ （メインフレーム、UNIXサーバ、IAサーバ） ・ストレージシステム ・各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）
		ネットワークプロダクト	・ネットワーク管理システム ・光伝送システム ・携帯電話基地局
ユビキタスソリューション	パソコン／携帯電話		パソコン、携帯電話
	モバイルウェア		オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器、自動車用電子機器
デバイスソリューション	LSI		LSI
	電子部品		半導体パッケージ、電池、機構部品（リレー、コネクタ等）、光送受信モジュール、プリント板
その他／消去又は全社	その他		次世代スーパーコンピュータ、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス、当社グループ従業員向け福利厚生等 ※前連結会計年度に事業譲渡したHDD事業の過年度の数値は、当該区分に含めて表示しております。
	消去又は全社		全社費用（基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用）

〔各セグメントに属する主な子会社〕

- ・テクノロジーソリューション
富士通フロンテック(株)、(株)富士通ビー・エス・シー、(株)富士通ビジネスシステム、ニフティ(株)、(株)富士通エフサス、富士通エフ・アイ・ピー(株)、(株)P F U、(株)富士通 I T プロダクツ、富士通テレコムネットワークス(株)、Fujitsu Services Holdings PLC、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.、Fujitsu America, Inc.、Fujitsu Australia Limited、Fujitsu Asia Pte Ltd、Fujitsu Network Communications, Inc. 等
なお、(株)富士通ビジネスシステムは、2010年10月1日に、(株)富士通マーケティングに商号を変更する予定です。
- ・ユビキタスソリューション
(株)島根富士通、富士通アイソテック(株)、(株)富士通パーソナルズ、富士通モバイルフォンプロダクツ(株)、富士通テン(株)、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. 等
- ・デバイスソリューション
富士通セミコンダクター(株)、富士通エレクトロニクス(株)、新光電気工業(株)、F D K(株)、富士通コンポーネント(株)、Fujitsu Semiconductor Asia Pte. Ltd. 等

【営業費用の配賦方法の変更について】

クラウド時代を迎え、プロダクトとテクノロジーが支える総合サービスビジネスに変化していく中で、より適切な営業活動の費用回収管理を実施するため、営業費用の配賦方法を変更しております。この変更により、配賦される費用が、プロダクトでは減少し、サービスでは増加しました。

①セグメント情報

(単位：億円)

		2008年度 第1四半期 (2008年4月1日～ 2008年6月30日)	2009年度 第1四半期 (2009年4月1日～ 2009年6月30日)	2010年度 第1四半期 (2010年4月1日～ 2010年6月30日)	前年同期比		
					増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	7,019	6,727	6,657	△70	△1.0	2
	営業利益	162	△113	85	199	-	
	(営業利益率)	(2.3%)	(△1.7%)	(1.3%)	(3.0%)		
サービス	売上高	5,666	5,564	5,420	△143	△2.6	1
	営業利益	154	31	66	34	109.9	
	(営業利益率)	(2.7%)	(0.6%)	(1.2%)	(0.6%)		
システム プラットフォーム	売上高	1,353	1,163	1,236	73	6.3	9
	営業利益	8	△145	19	164	-	
	(営業利益率)	(0.6%)	(△12.5%)	(1.6%)	(14.1%)		
ユビキタス ソリューション	売上高	2,905	2,541	2,768	227	8.9	11
	営業利益	171	118	106	△11	△10.0	
	(営業利益率)	(5.9%)	(4.7%)	(3.9%)	(△0.8%)		
デバイス ソリューション	売上高	1,918	1,295	1,585	290	22.4	25
	営業利益	△55	△161	60	221	-	
	(営業利益率)	(△2.9%)	(△12.5%)	(3.8%)	(16.3%)		
その他/ 消去又は全社	売上高	△71	△122	△539	△417	-	-
	営業利益	△220	△215	△152	62	-	
	(営業利益率)	(0.5%)	(△3.6%)	(1.0%)	(4.6%)		
連結	売上高	11,772	10,443	10,472	29	0.3	3
	営業利益	58	△371	100	471	-	
	(営業利益率)	(0.5%)	(△3.6%)	(1.0%)	(4.6%)		

<売上高の国内／海外内訳>

国	内	7,528	6,327	6,543	215	3.4	3
海	外	4,244	4,115	3,929	△186	△4.5	3
(海外売上高比率)		(36.1%)	(39.4%)	(37.5%)	(△1.9%)		

(注)1. 3ページ「セグメントの一部変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、セグメントを変更しております。

なお、2008年度、2009年度の売上高及び営業利益については、比較のため、組替表示しております。

2. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

3. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前第1四半期連結結果計期間の平均円レートを当第1四半期連結結果計期間の外貨建売上高に適用して試算しております。

4. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。また、2008年度、2009年度にはHDD事業(2009年10月1日に事業譲渡)が含まれております。

②売上高の主要製品別内訳

(単位：億円)

		2008年度 第1四半期 (2008年4月1日～ 2008年6月30日)	2009年度 第1四半期 (2009年4月1日～ 2009年6月30日)	2010年度 第1四半期 (2010年4月1日～ 2010年6月30日)	前年同期比		
					増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
連 結	テクノロジーソリューション	7,019	6,727	6,657	△70	△1.0	2
	サービス	5,666	5,564	5,420	△143	△2.6	1
	ソリューション／S I	1,823	1,722	1,724	2	0.1	0
	インフラサービス	3,843	3,842	3,696	△145	△3.8	1
	システムプラットフォーム	1,353	1,163	1,236	73	6.3	9
	システムプロダクト	581	557	543	△14	△2.5	0
	ネットワークプロダクト	771	606	693	87	14.4	17
	ユビキタスソリューション	2,905	2,541	2,768	227	8.9	11
	パソコン／携帯電話	1,919	1,931	2,027	95	5.0	7
	モバイルウェア	986	610	741	131	21.5	23
	デバイスソリューション	1,918	1,295	1,585	290	22.4	25
	L S I	1,127	695	805	109	15.7	18
	電子部品	805	604	784	179	29.6	33

国 内	テクノロジーソリューション	4,384	4,031	4,036	5	0.1	0
	ユビキタスソリューション	2,424	1,881	2,123	242	12.9	13
	デバイスソリューション	1,171	748	839	90	12.1	12
海 外	テクノロジーソリューション	2,635	2,696	2,620	△75	△2.8	5
	ユビキタスソリューション	481	660	645	△15	△2.3	6
	デバイスソリューション	746	546	745	199	36.5	44

(注)1. 3ページ「セグメントの一部変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、セグメントを変更しております。

なお、2008年度、2009年度の売上高については、比較のため、組替表示しております。

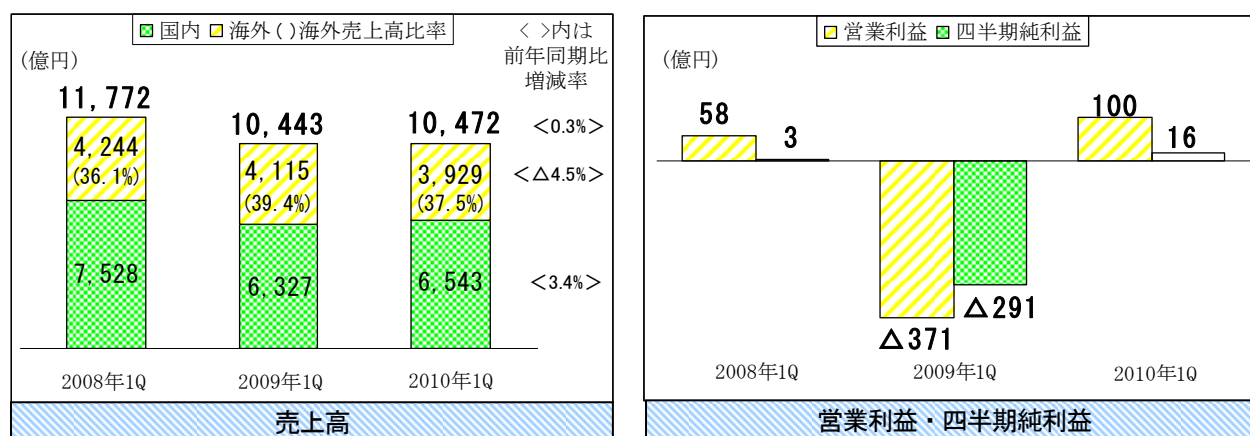
2. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

3. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前第1四半期連結累計期間の平均円レートを当第1四半期連結累計期間の外貨建売上高に適用して試算しております。

4. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前第 1 四半期連結累計期間の平均円レートを当第 1 四半期連結累計期間の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



売上高は1兆472億円と、ほぼ前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）並みですが、HDD事業の譲渡による影響及び為替影響を除くと7%の増収です。国内は3.4%の増収になりました。パソコンやオーディオ・ナビゲーション機器、LSI、電子部品、キャリア向け通信機器が増収となりました。システムインテグレーションは顧客の投資抑制が継続しており前年同期並みとなりました。海外は4.5%の減収になりましたが、HDD事業の譲渡による影響及び為替影響を除くと12%の増収です。市況回復によりLSIや電子部品、オーディオ・ナビゲーション機器が増収となったほか、北米向け光伝送システムも伸長しました。海外売上高比率は37.5%と、HDD事業の譲渡による影響や為替影響などにより前年同期比1.9ポイント低下しました。

売上総利益は、LSIや電子部品などの増収効果のほか、LSI事業の減価償却費等の固定費負担の減少や、2000年度の退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異の償却が前連結会計年度（以下、前年度）で完了した影響などにより前年同期比315億円増加しました。売上総利益率は、LSI事業の構造改革効果や、採算性が悪化していたHDD事業を譲渡した影響、コストダウンの推進などにより前年同期比2.9ポイント改善して27.5%になりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比156億円減少しました。前年同期にFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（以下、FTS）の連結子会社化に伴う一時的な費用負担があった影響のほか、1990年に英国ICL社（現、Fujitsu Services Holdings PLC）取得時に計上したのれんの償却が前年度で完了した影響、HDD事業の譲渡影響などによります。

この結果、営業利益は100億円と、前年同期比471億円の改善となりました。当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）は、371億円の営業損失を計上した前年同期と同水準の売上規模でしたが、継続して進めてきた構造改革の効果などにより黒字転換し、金融危機発生以前の2008年度第1四半期を上回る利益を計上しました。

営業外損益は33億円の損失と、前年同期比6億円の悪化となりました。円高の進行に伴い為替差損益が悪化しました。

経常利益は66億円と、営業利益の改善により前年同期比465億円の改善となりました。

株式会社PFUを完全子会社化したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しました。資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う適用初年度の移行費用、及び売却予定不動産に係る減損損失を特別損失に計上しました。

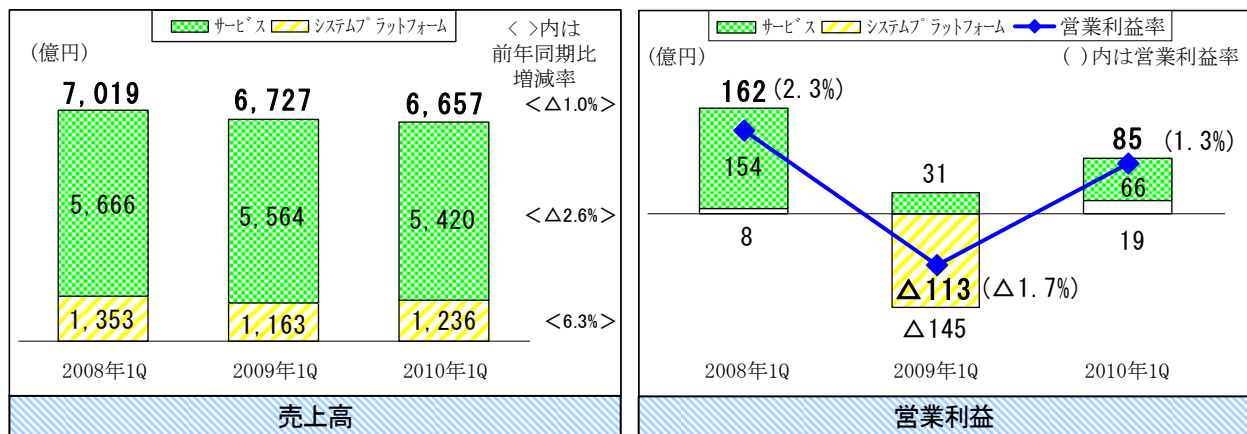
四半期純利益は16億円と、前年同期から308億円の改善となりました。

【セグメント別の状況】

当第 1 四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。3 ページ「セグメントの一部変更」に記載のとおり、当第 1 四半期より、セグメントを変更しております。なお、事業別セグメントの過年度の数値については、比較のため、組替表示しております。

<事業別>

テクノロジーソリューション



(単位：億円)

売上高は6,657億円と、前年同期比1.0%の減収になりましたが、為替影響を除くと2%の増収です。国内は前年同期並みです。システムインテグレーションは、顧客の投資抑制などが続いています。前年同期並みとなり、またキャリア向け通信機器の所要に回復傾向が見られました。海外は2.8%の減収となりましたが、為替影響を除くと5%の増収です。米国の光伝送システムやオセアニア地域でのインフラサービスを中心に増収となりました。

	2010年度 第1四半期	前年同期比
売上高	6,657	△1.0%
国内	4,036	0.1%
海外	2,620	△2.8%
営業利益	85	199

営業利益は85億円と、前年同期比199億円の改善となりました。ネットワークプロダクトの増収効果や開発費用の減少に加え、2000年度の退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異の償却が前年度で完了した影響などによる退職給付費用の負担減のほか、前年同期にはF T Sの連結子会社化に伴う一時的な費用負担があったことなどにより黒字転換しました。

当社グループは、IaaS（注）を強化する基盤となる世界共通の標準化された高信頼なクラウド・プラットフォームのグローバル展開を開始します。本プラットフォームを活用した商用サービスを日本で提供開始するのを皮切りに、オーストラリア、シンガポール、米国、英国、欧州大陸へと順次展開していきます。お客様が最適なクラウド環境を利用できるよう、他ベンダーとのグローバルなアライアンスも強化してまいります。Microsoft Corporation との戦略的協業に基づき、「Windows® Azure™ platform appliance（ウィンドウズ・アジュール・プラットフォーム・アプライアンス）」を活用した当社独自のクラウドサービスを世界各国のデータセンターから提供していきますが、第一弾として、12月末を目標に、国内のデータセンターからサービスを開始します。

（注）IaaS（Infrastructure as a Service）：サーバやストレージ、ネットワークなどのICTリソースを仮想化し、インフラをホスティングサービスで提供する形態。システムを構成するためのインフラをインターネット経由で提供するサービス。

① サービス

(単位：億円)

売上高は5,420億円と、前年同期比2.6%の減収になりました。国内は前年同期並みです。アウトソーシングサービスが安定的に推移したほか、システムインテグレーションも顧客の投資抑制傾向が継続する中、前年同期並みとなりました。海外は4.9%の減収となりましたが、為替影響を除くと3%の増収です。欧州では引き続き景気低迷の影響を受けていますが、オセアニア地域でのインフラサービスが大幅に増収になったほか、米州向けを中心にイメージスキャナなどが伸長しました。

	2010年度 第1四半期	前年同期比
売上高	5,420	△2.6%
国内	3,223	△0.9%
海外	2,197	△4.9%
営業利益	66	34

営業利益は66億円と、前年同期比34億円の増益になりました。オセアニア地域や米州などの増収効果があったほか、前年同期にはF T Sの連結子会社化に伴う一時的な費用負担がありました。また、英国の子会社では退職給付費用の負担が増加しましたが、会計基準変更時差異の償却が前年度で完了した影響などにより、国内では退職給付費用の負担が減少しました。

② システムプラットフォーム

(単位：億円)

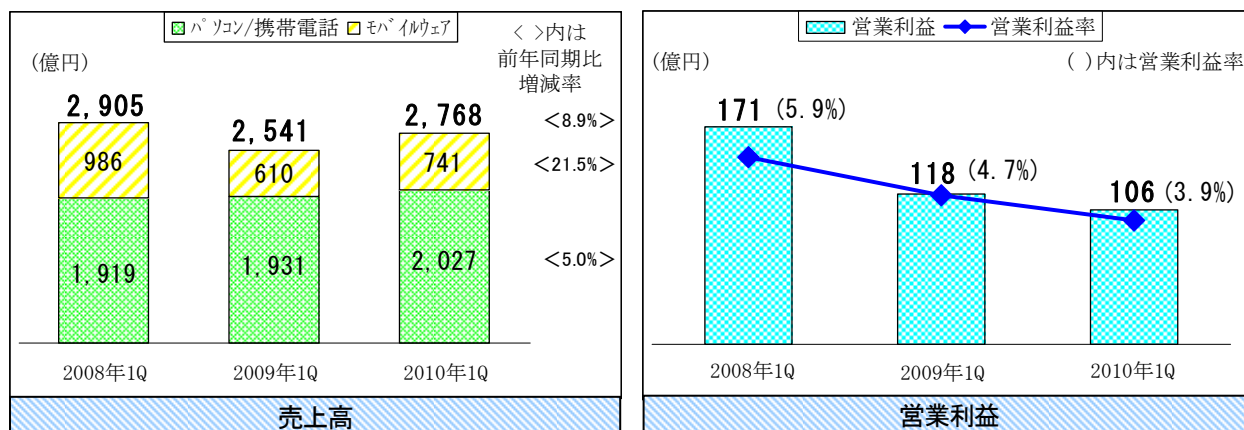
売上高は1,236億円と、前年同期比6.3%の増収になりました。国内は4.5%の増収です。スマートフォンなどの普及が進んだことによる通信トラフィックの増加に伴いキャリア向けルータなどの通信機器の所要が回復基調にあります。海外は9.8%の増収となりましたが、為替影響を除くと17%の増収です。米国でも携帯電話向けサービス強化のためのキャリアの投資拡大を受け、光伝送システムを中心に増収となりました。

	2010年度 第1四半期	前年同期比
売上高	1,236	6.3%
国内	813	4.5%
海外	423	9.8%
営業利益	19	164

営業利益は19億円と、前年同期比164億円の改善となりました。ルータや光伝送システムなどのネットワークプロダクトの増収効果に加え、新たな通信規格であるL T E（注）などの開発費用がピークアウトしたこと、退職給付費用の負担が減少したこと、前年同期にはF T Sの連結子会社化に伴う一時的な費用負担があったことなどによるものです。

(注) L T E (Long Term Evolution)：携帯電話の高速なデータ通信仕様の一つ

ユビキタスソリューション



(単位：億円)

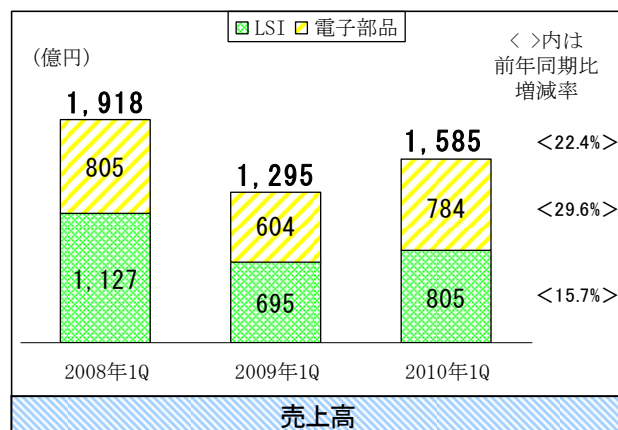
売上高は2,768億円と、前年同期比8.9%の増収になりました。国内は12.9%の増収です。パソコンは、今春発売した新OS搭載モデルが買替需要を喚起した効果があったほか、前年同期は景気の悪化や低価格機種 of 普及で売上が低迷していたこともあり、前年同期比では大幅な増収となりました。携帯電話も、

普及価格帯モデルの需要増や新機種の品揃えを充実させた効果などにより増収となりました。また、モバイルウェアも、政府のエコカー普及促進制度導入後の新車販売の回復効果などにより、自動車用オーディオ・ナビゲーション機器などが増収となりました。海外は2.3%の減収となりましたが、為替影響を除くと6%の増収です。パソコンが欧州で企業の投資抑制や価格競争の影響を受けましたが、モバイルウェアは、新車販売の回復基調が続く米国に加え、アジア・オセアニア地域での販売強化などにより増収となりました。

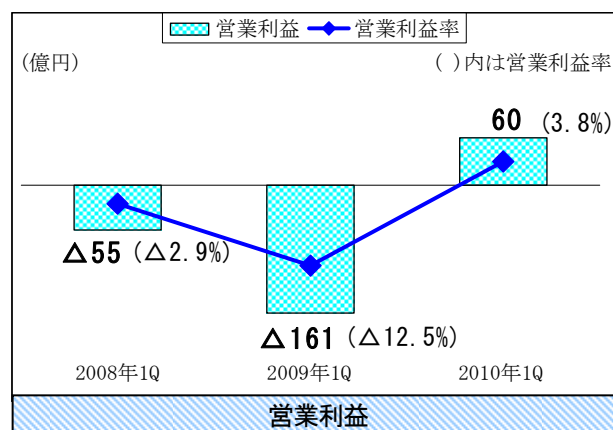
営業利益は106億円と、前年同期比11億円の減益になりました。モバイルウェアの増収効果があったものの、パソコンが低価格化の影響を受けたほか、携帯電話についても、プラットフォームの標準化などに向けて開発投資を拡充した影響や、普及価格帯モデルへの需要シフトにより利益率が悪化した影響がありました。

	2010年度 第1四半期	前年同期比
売上高	2,768	8.9%
国内	2,123	12.9%
海外	645	△2.3%
営業利益	106	△11

デバイスソリューション



(注)「LSI」の売上高には「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。



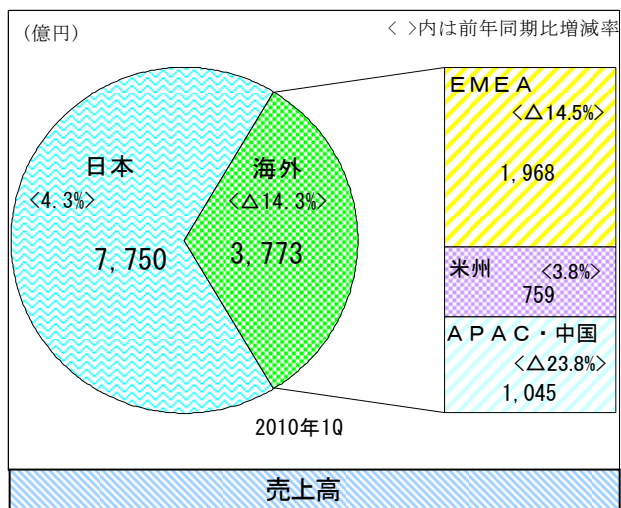
売上高は1,585億円と、前年同期比22.4%の増収になりました。国内は12.1%の増収です。LSIがデジタル家電、自動車向けを中心とした所要の回復により増収となったほか、電子部品も市況回復により伸長しました。海外は36.5%の増収です。市況回復に伴いLSI、電子部品ともにアジア向けを中心に増収となったほか、前年度第4四半期に取得したニッケル水素電池事業等の買収効果もありました。

(単位：億円)

	2010年度 第1四半期	前年同期比
売上高	1,585	22.4%
国内	839	12.1%
海外	745	36.5%
営業利益	60	221

営業利益は60億円と、前年同期比221億円の改善となりました。LSIは、製造体制の再編と間接業務の効率化による固定費圧縮効果に増収効果も加わり改善しました。また、電子部品も増収効果やコストダウンの推進により改善しました。LSIは前年度第3四半期に、電子部品は前年度第2四半期にそれぞれ黒字転換して以降、継続して利益を計上しております。

＜所在地別＞



〔営業利益〕

(単位：億円)

	2008年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	前年 同期比
日 本	199 (2.2%)	△123 (△1.7%)	316 (4.1%)	439 (5.8%)
海 外	3 (0.1%)	△110 (△2.5%)	△43 (△1.1%)	67 (1.4%)
EMEA (欧州・中近東・アジア)	△14 (△0.8%)	△120 (△5.2%)	△58 (△3.0%)	61 (2.2%)
米 州	9 (0.9%)	△25 (△3.5%)	△2 (△0.4%)	22 (3.1%)
APAC・中国 (アジア・パシフィック)	7 (0.4%)	36 (2.6%)	18 (1.8%)	△17 (△0.8%)

(注) () 内は営業利益率

日本は売上高7,750億円と、前年同期比4.3%の増収になりました。システムインテグレーションは顧客の投資抑制が継続しており、前年同期並みとなりましたが、LSIや電子部品、パソコン、オーディオ・ナビゲーション機器が増収となりました。営業利益は316億円と、前年同期比439億円の改善となりました。増収効果のほか、採算性が悪化していたHDD事業を譲渡した影響、LSI事業の構造改革効果、退職給付費用の負担減などによります。

海外は売上高3,773億円と、前年同期比14.3%の減収になりましたが、HDD事業の譲渡による影響及び為替影響を除くと8%の増収です。営業利益は43億円の損失と、EMEA地域を中心に前年同期比67億円の改善となりました。

EMEAは売上高1,968億円と、前年同期比14.5%の減収になりました。為替影響やHDD事業の譲渡影響などによります。営業利益は58億円の損失と、前年同期比61億円の改善となりました。英国サービス事業での退職給付費用の負担増の影響はありましたが、前年同期にはFTSの連結子会社化に伴う一時的な費用負担があったほか、1990年に英国ICL社（現、Fujitsu Services Holdings PLC）取得時に計上したのれんの償却が前年度で完了したことなどによります。

米州は売上高759億円と、前年同期比3.8%の増収になりましたが、HDD事業の譲渡による影響及び為替影響を除くと26%の増収です。光伝送システムが伸長したほか、LSIや電子部品、オーディオ・ナビゲーション機器が増収となりました。営業利益は2億円の損失と、前年同期比22億円の改善となりました。増収効果や、光伝送システムのコストダウン効果などによります。

APAC・中国は売上高1,045億円と、前年同期比23.8%の減収になりましたが、HDD事業の譲渡による影響及び為替影響を除くと14%の増収です。LSIや電子部品、オーディオ・ナビゲーション機器が増収となりました。営業利益は18億円と、前年同期比17億円の減益になりました。HDD事業の譲渡影響などによります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債、純資産の状況】

(単位：億円)

	2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 第1四半期 (2010年6月30日)	増 減	2009年度 第1四半期 (2009年6月30日)
流動資産	18,719	17,039	△1,680	18,000
（現金及び預金）	(3,227)	(2,635)	(△592)	(3,266)
（受取手形及び売掛金）	(9,213)	(7,403)	(△1,809)	(8,199)
（有価証券）	(1,052)	(1,427)	(374)	(485)
（たな卸資産）	(3,223)	(3,598)	(375)	(3,887)
固定資産	13,560	12,933	△627	15,056
（有形固定資産）	(6,627)	(6,454)	(△172)	(6,936)
（無形固定資産）	(2,792)	(2,585)	(△206)	(3,180)
（投資その他の資産）	(4,141)	(3,893)	(△248)	(4,940)
資産合計	32,280	29,972	△2,307	33,057
流動負債	15,600	14,911	△688	15,846
（支払手形及び買掛金）	(6,269)	(5,380)	(△889)	(5,577)
（短期借入金及び1年内社債）	(2,204)	(3,118)	(913)	(3,158)
（未払費用）	(3,344)	(2,833)	(△510)	(2,921)
固定負債	7,196	5,964	△1,231	8,227
（社債及び長期借入金）	(3,569)	(2,582)	(△986)	(4,149)
負債合計	22,796	20,875	△1,920	24,074
株主資本	8,658	8,609	△48	7,289
評価・換算差額等	△671	△863	△191	△57
少数株主持分	1,496	1,349	△146	1,749
純資産合計	9,483	9,096	△387	8,982
負債純資産合計	32,280	29,972	△2,307	33,057

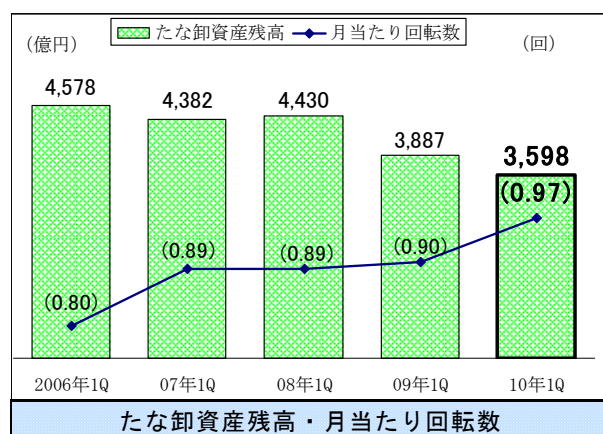
【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

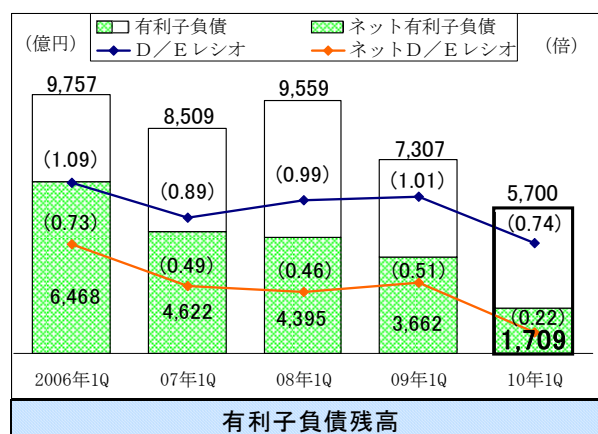
	2009年度 第1四半期 (2009年4月1日～ 2009年6月30日)	2010年度 第1四半期 (2010年4月1日～ 2010年6月30日)	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	△398	24	422
減価償却費及びのれん償却額	683	548	△135
売上債権の増減額（△は増加）	2,085	1,546	△539
たな卸資産の増減額（△は増加）	△283	△456	△173
仕入債務の増減額（△は減少）	△949	△624	325
その他	△806	△605	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	330	432	102
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△274	△290	△15
投資有価証券の取得による支出	△176	△14	162
投資有価証券の売却による収入	144	213	69
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	504	-	△504
その他	△99	△77	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	△168	△265
I + II フリー・キャッシュ・フロー	427	263	△163
（特殊要因を除く）	(△221)	(49)	(271)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の純増減額（△は減少）	1,253	870	△383
社債の発行及び償還	△3,000	△913	2,086
自己株式の取得	△219	△0	219
配当金の支払額	△71	△117	△46
その他	△111	△183	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,148	△344	1,804
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,645	3,991	346

(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入及び子会社株式の取得による収入を除いたものであります。

①資産、負債、純資産の状況



(注) 月当たり回転数は、第1四半期の売上高÷第1四半期末のたな卸資産残高÷3により算出しております。



当第1四半期連結会計期間（以下、当第1四半期）末の総資産残高は2兆9,972億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から2,307億円減少しました。流動資産は1兆7,039億円と、前年度末に集中した売上に係る受取手形及び売掛金を回収したことなどにより、前年度末から1,680億円減少しました。たな卸資産は3,598億円と、次の第2四半期の売上に対応するため、サービスビジネスやサーバ関連、パソコンなどを中心に、前年度末から375億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は0.97回と、サービスビジネスやネットワークプロダクトを中心に、前年同四半期連結会計期間（以下、前年同期）末比0.07回改善しました。固定資産は1兆2,933億円と、前年度末から627億円減少しました。有形固定資産及び無形固定資産は、円高が進んだことにより欧州子会社を中心に為替影響があったほか、第1四半期での新規取得の水準が低く、減価償却が進んだことにより、前年度末から減少しました。また、投資有価証券を売却したことにより、投資その他の資産が減少しました。

負債残高は2兆875億円と、前年度末から1,920億円減少しました。前年度末に集中した売上に対応する買掛金の支払いがあったほか、賞与の支給などにより未払費用が減少しました。有利子負債残高は5,700億円と、前年度末並みとなりました。転換社債1,000億円を満期償還しましたが、運転資金の一部を短期借入金で調達しました。D/Eレシオは0.74倍、ネットD/Eレシオは0.22倍と、ほぼ前年度末並みでした。前年同期末からは有利子負債の返済を進めたことにより、大幅に改善しました。

純資産は9,096億円と、前年度末から387億円減少しました。大幅な円高の進行などにより評価・換算差額等が減少したほか、株式会社P F Uの完全子会社化に伴い少数株主持分が減少しました。前年度末に集中した売上に係る受取手形及び売掛金を当第1四半期に回収したことなどにより、総資産が減少した結果、自己資本比率は25.8%と、前年度末から1.1ポイント増加しました。

(単位：億円)

	2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 第1四半期 (2010年6月30日)	増 減	2009年度 第1四半期 (2009年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高	4,201	3,991	△209	3,645
有利子負債残高	5,774	5,700	△73	7,307
ネット有利子負債残高	1,572	1,709	136	3,662
自己資本	7,986	7,746	△240	7,232
D/Eレシオ	0.72倍	0.74倍	0.02倍	1.01倍
ネットD/Eレシオ	0.20倍	0.22倍	0.02倍	0.51倍
株主資本比率	26.8%	28.7%	1.9%	22.1%
自己資本比率	24.7%	25.8%	1.1%	21.9%

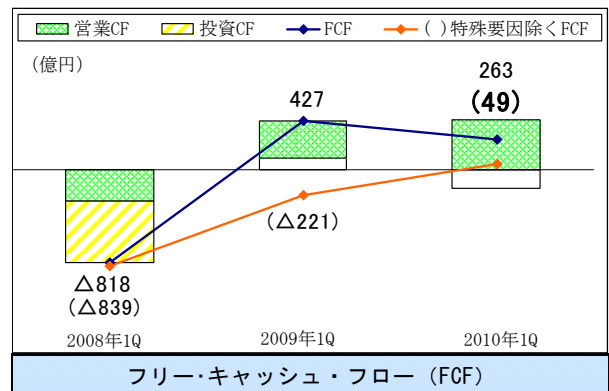
(注) 1. D/Eレシオは、有利子負債残高÷自己資本により算出しております。

2. ネットD/Eレシオは、(有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本により算出しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは 432 億円のプラスとなりました。前年同期からは 102 億円の収入増となりました。運転資本が増加しましたが、本業の利益が回復したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 168 億円のマイナスとなりました。投資有価証券の売却による収入がありました。有形固定資産や無形固定資産の取得による支出がありました。前年同期からは 265 億円の支出増となりました。前年同期には Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（以下、F T S）及び F D K 株式会社の連結子会社化に伴い、両社が保有していた現金及び現金同等物が加算されたことなどによる 504 億円の収入がありました。



(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入及び子会社株式の取得による収入を除いたものであります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは 263 億円のプラスと、前年同期からは 163 億円の収入減となりました。投資有価証券の売却による収入や前年同期の F T S などの子会社株式の取得による収入といった特殊要因を除いたベースでは 49 億円のプラスと、前年同期から 271 億円の収入増となりました。前年度末に集中した売上に対応する買掛金の支払いなど資金需要の高い第 1 四半期において、四半期キャッシュ・フロー情報の開示を開始した 2001 年度以降、初めてプラスに転じました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 344 億円のマイナスとなりました。期末配当金 117 億円や、株式会社 P F U の完全子会社化に伴う同社の少数株主からの株式買取 94 億円などの支出がありました。また、転換社債 1,000 億円を満期償還しましたが、運転資金の一部を短期借入金で調達しました。前年同期には社債の償還 3,000 億円があったことなどにより、前年同期からは 1,804 億円の支出減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 3,991 億円と、前年度末からは 209 億円減少しました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

【２０１０年度の業績見通し】

世界経済は中国を中心とする新興国に牽引され緩やかに回復しています。米国経済は生産活動の拡大や企業収益の回復が続くなど企業部門を中心に緩やかな回復が見込まれますが、欧州経済は、金融問題への対応の遅れによる信用収縮など先行き不透明感が高まっています。また、国内経済は、アジア向けを中心とした輸出の増勢や設備投資の緩やかな持ち直しなどにより、景気の回復基調が持続していますが、公共投資の減少など、年度末にかけて回復テンポが緩やかになると見込んでいます。

ＩＣＴ投資は、データセンターサービスの利用が拡大しているほか、デジタル家電や自動車関連などハードウェア分野を中心に回復の動きが見られますが、ソフトウェアの開発分野については、上期までは投資抑制の影響が残り、下期以降に需要回復が遅れると見込んでおります。

このような事業環境を踏まえ、２０１０年度の業績見通しを以下のとおりといたします。

第２四半期連結累計期間（上期）の売上高は２兆１，８００億円と、年初計画から２００億円減額修正いたします。欧州の金融不安の影響などによりユーロ、英ポンドに対して円高が進行していることから、第２四半期以降の想定為替レートを見直したことにあります。一方、営業利益については３５０億円と、１００億円増額修正いたします。ネットワークプロダクトを中心に、電子部品なども堅調に推移していることによるものです。なお、為替レート見直しによる上期利益への影響は限定的であると見込んでおります。経常利益、四半期純利益についても同様の理由から、それぞれ１００億円増額修正いたします。

通期の売上高は、４兆８，０００億円と年初計画から変更ありません。為替レートを見直したことにより約５００億円の減収影響がありますが、下期に予定している株式会社東芝との携帯電話事業の統合影響で約５００億円の増収を見込んでおります。営業利益、経常利益、当期純利益についても、年初計画から変更いたしません。上期は増額修正するものの、特に年度末に売上及び利益の集中度が高いプロダクト関連やシステムインテグレーションにおいて、下期からのＩＣＴ需要の回復に不確実な要素が含まれていること、米ドルなどの為替変動リスクがあることなどによりあります。

〔第２四半期連結累計期間〕

（単位：億円）

	2009 年度(実績) 第 2 四半期 連結累計期間	2010 年度 (予想) 第 2 四半期 連結累計期間	年初(4 月) 予想比	前年同期比	
					増減率(%)
売 上 高	21,866	21,800	△200	△66	△0.3
営 業 利 益	△182	350	100	532	－
経 常 利 益	△297	300	100	597	－
四 半 期 純 利 益	432	150	100	△282	△65.3

〔通期〕

（単位：億円）

	2009 年度(実績) 通期	2010 年度 (予想) 通期	年初(4 月) 予想比	前年比	
					増減率(%)
売 上 高	46,795	48,000	－	1,204	2.6
営 業 利 益	943	1,850	－	906	96.0
経 常 利 益	711	1,700	－	988	138.9
当 期 純 利 益	930	950	－	19	2.1

①セグメント情報

(単位：億円)

		2008年度	2009年度	2010年度（予想）		前年比	
		(実績)	(実績)	今回予想	年初(4月)予想比		増減率(%)
テクノロジーソリューション	売上高	30,892	31,293	32,200	△400	906	2.9
	営業利益	2,012	1,535	2,150	-	614	40.0
	(営業利益率)	(6.5%)	(4.9%)	(6.7%)	(0.1%)	(1.8%)	
サービス	売上高	24,701	25,418	25,900	△400	481	1.9
	営業利益	1,686	1,275	1,650	-	374	29.3
	(営業利益率)	(6.8%)	(5.0%)	(6.4%)	(0.1%)	(1.4%)	
システムプラットフォーム	売上高	6,191	5,874	6,300	-	425	7.2
	営業利益	325	259	500	-	240	92.3
	(営業利益率)	(5.3%)	(4.4%)	(7.9%)	(-%)	(3.5%)	
ユビキタスソリューション	売上高	10,021	11,196	11,700	400	503	4.5
	営業利益	298	406	300	-	△106	△26.3
	(営業利益率)	(3.0%)	(3.6%)	(2.6%)	(△0.1%)	(△1.0%)	
デバイスソリューション	売上高	6,501	5,890	6,700	-	809	13.7
	営業利益	△758	△90	300	-	390	-
	(営業利益率)	(△11.7%)	(△1.5%)	(4.5%)	(-%)	(6.0%)	
その他／消去又は全社	売上高	△485	△1,586	△2,600	-	△1,013	-
	営業利益	△863	△908	△900	-	8	-
	(営業利益率)	(-13.4%)	(-5.7%)	(-3.4%)	(-%)	(0.5%)	
連結	売上高	46,929	46,795	48,000	-	1,204	2.6
	営業利益	687	943	1,850	-	906	96.0
	(営業利益率)	(1.5%)	(2.0%)	(3.9%)	(-%)	(1.9%)	

<売上高の国内／海外内訳>

国内	31,931	29,312	30,500	500	1,187	4.1
海外	14,998	17,483	17,500	△500	16	0.1
(海外売上高比率)	(32.0%)	(37.4%)	(36.5%)	(△1.0%)		

(注)1. 3ページ「セグメントの一部変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、セグメントを変更しております。

なお、2008年度、2009年度、年初(4月)予想の売上高及び営業利益については、比較のため、組替表示しております。

2. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

3. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。また、2008年度、2009年度にはHDD事業(2009年10月1日に事業譲渡)が含まれております。

②売上高の主要製品別内訳

(単位：億円)

		2008年度	2009年度	2010年度（予想）		前年比	
		(実績)	(実績)	今回予想	年初(4月) 予想比		増減率(%)
連 結	テクノロジーソリューション	30,892	31,293	32,200	△400	906	2.9
	サービス	24,701	25,418	25,900	△400	481	1.9
	ソリューション／S I	9,115	8,358	8,700	－	341	4.1
	インフラサービス	15,585	17,060	17,200	△400	139	0.8
	システムプラットフォーム	6,191	5,874	6,300	－	425	7.2
	システムプロダクト	3,020	3,143	3,700	－	556	17.7
	ネットワークプロダクト	3,171	2,731	2,600	－	△131	△4.8
	ユビキタスソリューション	10,021	11,196	11,700	400	503	4.5
	パソコン／携帯電話	6,762	8,171	8,400	400	228	2.8
	モバイルウェア	3,258	3,025	3,300	－	274	9.1
	デバイスソリューション	6,501	5,890	6,700	－	809	13.7
	L S I	4,066	3,200	3,500	－	299	9.4
	電子部品	2,479	2,714	3,200	－	485	17.9

国 内	テクノロジーソリューション	21,143	19,623	20,150	－	526	2.7
	ユビキタスソリューション	8,535	8,142	8,750	500	607	7.5
	デバイスソリューション	4,020	3,318	3,850	－	531	16.0
海 外	テクノロジーソリューション	9,749	11,669	12,050	△400	380	3.3
	ユビキタスソリューション	1,485	3,054	2,950	△100	△104	△3.4
	デバイスソリューション	2,480	2,571	2,850	－	278	10.8

(注) 1. 3ページ「セグメントの一部変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、セグメントを変更しております。

なお、2008年度、2009年度及び年初(4月)予想の売上高については、比較のため、組替表示しております。

2. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

3. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

[業績予想値算出の前提条件等]

①為替レート（平均）

（単位：円）

	2008年度 （実績）	2009年度 （実績）	2010年度（予想）		
			年初(4月)予想	今回予想	差異
米 ド ル	101	93	90	90	-
ユ ー ロ	144	131	125	115	△10
英 ポ ン ド	174	148	140	135	△5

（ご参考）1円の為替変動による年間営業利益への影響額（概算）

（単位：億円）

(ご参考) 1.		
---	--	--

②研究開発費

（単位：億円）

	2008年度 （実績）	2009年度 （実績）	2010年度（予想）		
			年初(4月)予想	今回予想	差異
研 究 開 発 費	2,499	2,249	2,350	2,350	-
売 上 高 比	5.3%	4.8%	4.9%	4.9%	-%

③設備投資・減価償却費

（単位：億円）

	2008年度 （実績）	2009年度 （実績）	2010年度（予想）		
			年初(4月)予想	今回予想	差異
テクノロジーソリューション	869	740	1,000	1,000	-
ユビキタスソリューション	177	110	200	200	-
デバイスソリューション	428	319	400	400	-
全社共通他	202	93	100	100	-
設備投資合計	1,676	1,264	1,700	1,700	-
減価償却費	2,239	1,648	1,550	1,550	-

（注）1. 3ページ「セグメントの一部変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、セグメントを変更しております。

なお、2008年度、2009年度及び年初(4月)予想の数値については、比較のため、組替表示しております。

2. 「全社共通他」の2008年度、2009年度にはHDD事業（2009年10月1日に事業譲渡）が含まれております。

④キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	2008年度 （実績）	2009年度 （実績）	2010年度（予想）		
			年初(4月)予想	今回予想	差異
当 期 純 利 益	△1,123	930	950	950	-
減価償却費及びのれん償却額	2,984	2,550	2,400	2,400	-
そ の 他 増 減	620	△527	250	250	-
(A)営業キャッシュ・フロー	2,480	2,953	3,600	3,600	-
(B)投資キャッシュ・フロー	△2,246	10	△2,100	△2,100	-
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	234	2,964	1,500	1,500	-
(D)財務キャッシュ・フロー	△478	△4,053	△1,600	△1,600	-
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	△244	△1,089	△100	△100	-

⑤パソコンの出荷台数

(単位：万台)

	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度（予想）		
			年初(4月)予想	今回予想	差異
出 荷 台 数	736	563	580	580	-

(注)2008年度数値は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (2009年4月1日に連結子会社化) の出荷台数を含めて表示しております。

⑥携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度（予想）		
			年初(4月)予想	今回予想	差異
出 荷 台 数	470	518	520	610	90

⑦従業員数

(単位：千名)

		2009年3月末 (実績)	2010年3月末 (実績)	2010年6月末 (実績)	前年度末比
国 内 海 外 合 計	国 内	107	107	108	1
	海 外	59	65	65	-
	合 計	166	172	173	1

従業員数のセグメント別内訳

	2009年3月末 (実績)	2010年3月末 (実績)	2010年6月末 (実績)	前年度末比
テクノロジーソリューション	108	119	120	1
ユビキタスソリューション	16	16	16	-
デバイスソリューション	26	30	30	-
その他／全社共通	16	7	7	-
合 計	166	172	173	1

(注)1. 3ページ「セグメントの一部変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、セグメントを変更しております。
なお、過年度の数値については、比較のため、組替表示しております。

2. 「その他／全社共通」には、当社グループ各社へのサービスを提供する子会社等の従業員数が含まれております。また、2009年3月末の「その他／全社共通」には、HDD事業（2009年10月1日に事業譲渡）に係る従業員数が含まれております。

2. その他

（1）当四半期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

上記会計基準等の適用に伴い、営業利益及び経常利益は121百万円減少し、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務の金額と資産に追加計上した除去費用の金額との差額を資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に4,113百万円計上した結果、税金等調整前四半期純利益は4,234百万円減少しております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当第 1 四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

・表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第 1 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

なお、前第 1 四半期連結累計期間の「少数株主損益調整前四半期純損失」は31,317百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,526	322,733
受取手形及び売掛金	740,399	921,349
有価証券	142,710	105,227
商品及び製品	157,626	145,646
仕掛品	121,462	100,904
原材料及び貯蔵品	80,725	75,751
繰延税金資産	71,199	76,308
その他	140,286	139,986
貸倒引当金	△13,988	△15,924
流動資産合計	1,703,945	1,871,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	274,412	273,133
機械及び装置（純額）	106,706	110,639
工具、器具及び備品（純額）	132,054	137,509
土地	117,614	119,530
建設仮勘定	14,674	21,924
有形固定資産合計	645,460	662,735
無形固定資産		
ソフトウェア	135,063	139,546
のれん	83,861	93,945
その他	39,608	45,722
無形固定資産合計	258,532	279,213
投資その他の資産		
投資有価証券	145,373	170,935
繰延税金資産	88,580	83,279
その他	163,394	167,948
貸倒引当金	△8,025	△8,039
投資その他の資産合計	389,322	414,123
固定資産合計	1,293,314	1,356,071
資産合計	2,997,259	3,228,051

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	538,047	626,986
短期借入金	153,259	70,457
1年内償還予定の社債	158,544	150,000
リース債務	27,471	29,790
未払費用	283,365	334,458
未払法人税等	19,044	26,728
製品保証引当金	21,492	25,429
工事契約等損失引当金	22,318	24,575
役員賞与引当金	—	93
その他	267,621	271,537
流動負債合計	1,491,161	1,560,053
固定負債		
社債	130,265	230,200
長期借入金	128,023	126,786
リース債務	36,443	39,509
繰延税金負債	27,154	29,949
再評価に係る繰延税金負債	575	575
退職給付引当金	191,916	206,404
電子計算機買戻損失引当金	21,284	23,514
製品保証引当金	2,652	3,585
リサイクル費用引当金	5,785	5,550
その他	52,337	53,553
固定負債合計	596,434	719,625
負債合計	2,087,595	2,279,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,437	235,985
利益剰余金	300,056	307,964
自己株式	△123	△2,723
株主資本合計	860,995	865,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,895	16,006
繰延ヘッジ損益	16	△31
土地再評価差額金	2,331	2,331
為替換算調整勘定	△101,598	△85,495
評価・換算差額等合計	△86,356	△67,189
新株予約権	53	53
少数株主持分	134,972	149,658
純資産合計	909,664	948,373
負債純資産合計	2,997,259	3,228,051

（２）四半期連結損益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日）
売上高	1,044,303	1,047,260
売上原価	787,773	759,163
売上総利益	256,530	288,097
販売費及び一般管理費	293,693	278,093
営業利益又は営業損失（△）	△37,163	10,004
営業外収益		
受取利息	1,365	844
受取配当金	3,016	2,289
持分法による投資利益	1,282	800
雑収入	2,265	4,494
営業外収益合計	7,928	8,427
営業外費用		
支払利息	4,062	3,456
為替差損	2,020	4,706
固定資産廃棄損	658	606
雑支出	3,903	3,022
営業外費用合計	10,643	11,790
経常利益又は経常損失（△）	△39,878	6,641
特別利益		
負ののれん発生意	—	1,140
特別利益合計	—	1,140
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,113
減損損失	—	1,250
特別損失合計	—	5,363
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△39,878	2,418
法人税、住民税及び事業税	3,450	3,248
法人税等調整額	△12,011	△3,519
法人税等合計	△8,561	△271
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	—	2,689
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△2,118	1,048
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△29,199	1,641

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△39,878	2,418
減価償却費	62,366	50,830
減損損失	—	1,250
のれん償却額	5,978	3,981
引当金の増減額（△は減少）	△22,291	△17,187
受取利息及び受取配当金	△4,381	△3,133
支払利息	4,062	3,456
持分法による投資損益（△は益）	△1,282	△800
固定資産廃棄損	1,207	1,259
売上債権の増減額（△は増加）	208,596	154,693
たな卸資産の増減額（△は増加）	△28,354	△45,654
仕入債務の増減額（△は減少）	△94,997	△62,482
その他	△40,544	△29,311
小計	50,482	59,320
利息及び配当金の受取額	3,870	2,516
利息の支払額	△6,856	△4,047
法人税等の支払額	△14,455	△14,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,041	43,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,476	△29,057
有形固定資産の売却による収入	2,719	2,458
無形固定資産の取得による支出	△11,974	△10,360
投資有価証券の取得による支出	△17,684	△1,480
投資有価証券の売却による収入	14,440	21,396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	50,454	—
その他	△739	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,740	△16,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	60,579	90,209
長期借入れによる収入	65,552	2,180
長期借入金の返済による支出	△761	△5,327
社債の発行による収入	—	8,605
社債の償還による支出	△300,000	△100,000
自己株式の売却による収入	4	4
自己株式の取得による支出	△21,994	△34
配当金の支払額	△7,117	△11,754
その他	△11,120	△18,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,857	△34,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,530	△12,958
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△165,546	△21,019
現金及び現金同等物の期首残高	528,174	420,166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,876	25
現金及び現金同等物の四半期末残高	364,504	399,172

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	651,352	221,374	108,116	63,461	1,044,303	-	1,044,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,917	16,445	10,796	21,192	65,350	△65,350	-
計	668,269	237,819	118,912	84,653	1,109,653	△65,350	1,044,303
営業利益又は営業損失（△）	△15,349	6,572	△15,565	△933	△25,275	△11,888	△37,163

（注）1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

(1) テクノロジーソリューション

システムインテグレーション（システム構築）、コンサルティング、フロントテクノロジー（ATM、POSシステム等）、アウトソーシングサービス（データセンター、IT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等）、ネットワークサービス（ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、セキュリティソリューション（情報システム及びネットワーク設置工事）、各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(2) ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDD、光送受信モジュール

(3) デバイスソリューション

LSI、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等）、機構部品（リレー、コネクタ等）

(4) その他

オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質の製品及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

「テクノロジーソリューション」は、製品・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネスグループと、営業とお客様を担当するSEを一体化した業種・地域別のビジネスグループによる複合型の事業管理体制をとっております。当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション／SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

「ユビキタスソリューション」は、営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。当社グループが実現を目指す「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICT技術が創出する価値の恩恵を享受できる社会）における人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識をセンシングするユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成され、営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	651,699	250,307	140,013	1,042,019	3,187	1,045,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,077	26,592	18,525	59,194	11,641	70,835
計	665,776	276,899	158,538	1,101,213	14,828	1,116,041
セグメント利益又は損失（△）	8,574	10,663	6,055	25,292	△2,911	22,381

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,101,213
「その他」の区分の売上高	14,828
セグメント間取引消去	△68,781
四半期連結損益計算書の売上高	1,047,260

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	25,292
「その他」の区分の損失（△）	△2,911
全社費用（注）	△13,491
セグメント間取引消去他	1,114
四半期連結損益計算書の営業利益	10,004

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当該会計基準等に準拠した場合の前年度同四半期連結累計期間に係るセグメント情報は以下のとおりであります。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	655,507	235,357	109,620	1,000,484	42,303	1,042,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,287	18,841	19,909	56,037	13,558	69,595
計	672,794	254,198	129,529	1,056,521	55,861	1,112,382
セグメント利益又は損失（△）	△11,377	11,848	△16,134	△15,663	△9,573	△25,236

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、HDD事業（平成21年10月1日に事業譲渡）が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,056,521
「その他」の区分の売上高	55,861
セグメント間取引消去	△68,079
四半期連結損益計算書の売上高	1,044,303

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△15,663
「その他」の区分の損失（△）	△9,573
全社費用（注）	△12,999
セグメント間取引消去他	1,072
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△37,163

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(6) 1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

(単位：円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	374.26	386.79

2. 1株当たり四半期純利益（△純損失）金額等

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益（△純損失）金額	△14.23	0.79
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	0.78

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益（△純損失）金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益（△純損失）金額		
四半期純利益（△純損失）	△29,199	1,641
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益（△純損失）	△29,199	1,641
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,052,327	2,069,804
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	-	△21
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額) (	-)	(△21)
普通株式増加数 (千株)	-	-

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額に著しい変動がないため記載を省略しております。